

活動資金の使いみち

国内外で行っている日本赤十字社のさまざまな人道的活動は、赤十字の理念や活動に賛同し赤十字社員になった方や、寄付者の方々に支えられています。皆さまから寄せられた活動資金は、日本はもとよりアジアやアフリカなど世界中で、人々の命と健康、尊厳を守る赤十字の活動に役立てられます。

平成24年度歳出決算

社会活動費

5% 39億2,984万円

救急法などの講習会、奉仕団・青少年赤十字活動普及のために

災害救護事業費

25% 181億5,957万7,000円

義援金の送金、救護物資の備蓄などに
(東日本大震災海外救援金 61億7,043万8,000円含む)

その他

8% 53億9,521万5,000円

資産取得および資産管理費

2% 16億894万2,000円

建物の整備、資産の維持管理などのために

国際活動費

5% 24億2,613万1,000円

国際救援、開発協力などのために

指定事業地方振興費

1% 7億6,976万6,000円

災害救護設備や救急医療体制の整備などのために

地区・分区交付金支出

3% 21億5,858万8,000円

地区・分区への事務費および事業費の交付

社業振興費

4% 26億4,385万円

赤十字社員への参加呼びかけや広報活動などのために

本社送納金

3% 23億3,376万5,000円

支部から本社への送納金

基盤整備交付金・補助金支出

4% 32億2,636万円

支部、病院、血液センター、社会福祉施設の基盤整備のために

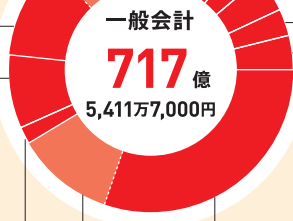
積立金支出

41% 291億207万7,000円

災害救護活動、国際活動などのための準備積立金
(東日本大震災海外救援金176億671万4,000円含む)

東日本大震災
義援金送金額
82億392万5,000円

東日本大震災義援金
[翌年度の送金に
向けた積立額]
81億5,485万円



平成26年度歳出予算

社会活動費

10% 39億1,726万8,000円

災害救護事業費

26% 95億8,607万1,000円

その他

17% 65億2,255万8,000円

資産取得および資産管理費

6% 21億1,367万4,000円

国際活動費

10% 38億2,570万1,000円

指定事業地方振興費

2% 7億5,586万円

地区・分区交付金支出

6% 22億6,060万6,000円

社業振興費

8% 29億8,280万1,000円

本社送納金

6% 21億1,324万1,000円

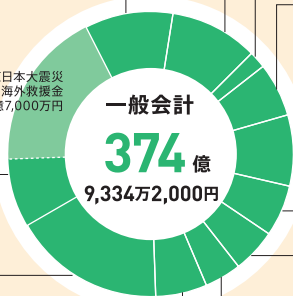
基盤整備交付金・補助金支出

5% 19億5,259万円

積立金支出

4% 14億6,297万2,000円

東日本大震災
海外救援金
66億7,000万円



※赤十字病院、血液センター、社会福祉施設は、それぞれの特別会計の中で診療報酬、血液製剤の供給(薬価)収入、措置費収入などを財源として運営しています。※上記金額は、千円未満で切り捨てているため、合計額とは一致しません。※各合計額には、本社・支部間の重積額を含んでおります。※円グラフの割合は、小数点第1位を四捨五入しています。※平成26年度予算には、東日本大震災義援金にかかる送金及び積立金支出、東日本大震災海外救援金にかかる積立金支出は含まれません。

東日本大震災 義援金の送金状況と復興支援事業

■義援金の受付・送金状況

東日本大震災義援金へのご協力ありがとうございます。

義援金は手数料など一切いらず、全額が被災都道府県の配分委員会を通じて被災者に届けられています。

義援金の受付状況等(中央共同募金会も含む)

受付額	被災15都道府県への送金額	被災者への配付額
3,713 億円 (平成26年1月24日現在)	3,678 億円 (平成25年11月30日現在)	3,565 億円 (平成25年11月30日現在)

※上記金額は日本赤十字社ホームページで随時更新しています。

■海外救援金を財源とした復興支援

世界中の赤十字社・赤新月社などから寄せられている救援金600億円及び、クウェート政府からの原油輸入代金相当の救援金約400億円、合わせて約1,001億円をもとに、被災地の復興を支援しています。

海外救援金 ※平成25年12月現在

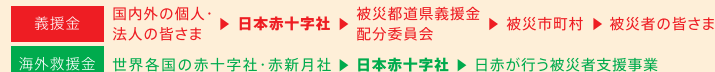
	分野	事業内容	予算額
1	緊急支援	医療救護班や救護物資の配付・補充	4.7億円
2	生活再建支援	生活家電6点セットの寄贈、避難所への家電整備、災害公営住宅の建築支援、こころのケア、コミュニティバス運行など	295.8億円
3	福祉サービス	高齢者共同住宅の建築支援、介護ベッド・福祉車両の寄贈	19.6億円
4	教育支援	サマーキャンプ、体育館・学校備品整備、スクールバスの整備など	35.9億円
5	医療支援	仮設診療所整備、病院改修の支援、肺炎球菌予防接種など	154億円
6	原発事故対応	ホールボディカウンター・資機材整備、食品放射能測定器の整備など	22.4億円
7	災害対応能力強化	防災倉庫の設置、今後の災害に備えた物資や車両の整備など	35.8億円
8	管理費	事務経費、広報費、監査費など	17.8億円
9	事業形成中の案件		14.3億円
			合計 600.9億円
10	クウェートからの原油無償提供による復興支援事業(注1)	岩手・宮城・福島県が実施する「地域基盤復興」「医療対策」等8分野における復興支援事業	400.6億円
			合計 1001.5億円

(注1)クウェート政府からの救援金

クウェート政府から日本政府への寄贈原油代金相当分の約400億円が日本赤十字社に寄付されたものです。クウェート政府及び経済産業省と協議の上、寄付は被害が甚大だった岩手・宮城・福島県の3県に復興支援金として配分され、各県の地域の事情にあわせた優先度や緊急度に従って右の8分野で活用されます。

- ・地域基盤復興
- ・福祉/介護支援
- ・農林水産業支援
- ・雇用支援
- ・医療支援
- ・教育支援
- ・中小企業支援
- ・原発事故の被災者支援

義援金や救援金の流れ



※活動資金は、義援金や復興支援事業の財源とは異なり、日赤が日頃から実施している諸事業のために使われます。